

平成 29 年度

港区後期高齢者医療会計予算説明書

単位・千円

平成 29 年度港区後期高齢者医療会計予算説明書

目 次

I	歳入歳出予算事項別明細書	304 頁
1	総 括	304
2	歳入歳出予算	307
(1)	歳 入	307
第 1 款	後期高齢者医療保険料	308
第 2 款	使用料及び手数料	308
第 3 款	繰 入 金	308
第 4 款	繰 越 金	308
第 5 款	諸 収 入	308
(2)	歳 出	313
第 1 款	総 務 費	314
第 2 款	広域連合負担金	316
第 3 款	保 険 給 付 費	318
第 4 款	保 健 事 業 費	320
第 5 款	諸 支 出 金	322
第 6 款	予 備 費	324
II	給与費明細書	326

I 歳 入 歳 出 予 算

1 総 括 (歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,098,148	2,816,165	281,983
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰 入 金	2,099,643	1,927,696	171,947
4 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	115,985	106,846	9,139
歳 入 合 計	5,313,778	4,850,709	463,069

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				後期高齢者 医療保険料	その他
1 総 務 費	319,402	156,147	163,255		319,402
2 広域連合 負担金	4,751,836	4,452,662	299,174	3,098,148	1,653,688
3 保険給付費	84,160	84,161	△ 1		84,160
4 保健事業費	103,380	101,339	2,041		103,380
5 諸支出金	5,000	6,400	△ 1,400		5,000
6 予 備 費	50,000	50,000	0		50,000
歳出合計	5,313,778	4,850,709	463,069	3,098,148	2,215,630

その他財源の内訳

使用料及び手数料	1
繰 入 金	2,099,643
繰 越 金	1
諸 収 入	115,985
計	2,215,630

2 歳 入 歳 出 予 算

歳 _____ 入

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	3,098,148	2,816,165	281,983
	1	後期高齢者医療保険料	3,098,148	2,816,165	281,983
		1 後期高齢者医療保険料	3,098,148	2,816,165	281,983
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 総務手数料	1	1	0
3		繰入金	2,099,643	1,927,696	171,947
	1	繰入金	2,099,643	1,927,696	171,947
		1 一般会計繰入金	2,099,643	1,927,696	171,947
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
5		諸収入	115,985	106,846	9,139
	1	延滞金及び過料	2	0	2
		1 延滞金	1	0	1
		2 過 料	1	0	1

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現 年 分	3,066,219	1 現年分 ①被保険者数 ②調定見込額 均等割 所得割 低所得者保険料軽減額 ③収入歩合	21,137人 1,085,038千円 2,325,643千円 △280,609千円 97.96%
2 滞納繰越分	31,929	1 滞納繰越分 ①調定見込額 前年度以前分 ②収入歩合 前年度以前分	91,857千円 34.76%
1 証明手数料	1	1 証明手数料 科目存置	1
1 療養給付費 繰入金	1,226,849	1 療養給付費繰入金	1,226,849
2 保険基盤安 定繰入金	249,184	1 保険基盤安定繰入金	249,184
3 事務費繰入 金	490,458	1 事務費繰入金	490,458
4 保険料軽減 措置繰入金	133,152	1 保険料軽減措置繰入金	133,152
1 繰 越 金	1	1 繰越金 科目存置	1
1 延 滞 金	1	1 延滞金 科目存置	1
1 過 料	1	1 過料 科目存置	1

(款) 5 諸収入
(項) 2 償還金及び還付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	償還金及び還付金	5,000	15,224	△10,224
1	保険料還付金	5,000	15,224	△10,224
3	預金利子	52	281	△229
1	預金利子	52	281	△229
4	受託事業収入	110,930	91,337	19,593
1	受託事業収入	110,930	91,337	19,593
5	雑 入	1	1	0
1	雑 入	1	1	0
○	延滞金、加算金及び過料	0	3	△3
○	延 滞 金	0	1	△1
○	加 算 金	0	1	△1
○	過 料	0	1	△1

(港区後期高齢者医療会計)

歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。
後期高齢者医療保険料 …… (略称) 医療保険料

歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	319,402	156,147	163,255	319,402	
			1 総務管理費	319,402	156,147	163,255	319,402	
			1 一般管理費	319,402	156,147	163,255	その他 319,402	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		後期高齢者医療事務に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費を計上	
2 給 料	35,844	1 職員人件費	78,351
3 職員手当等	29,905	(1)一般職員	(78,351)
4 共 済 費	12,625	2 在宅生活支援の充実	241,051
7 賃 金	3,049	(1)後期高齢者医療資格管理	(4,327)
9 旅 費	17	(2)後期高齢者医療保険料賦課	(6,873)
11 需 用 費	30,874	(3)後期高齢者医療保険料収納	(227,303)
12 役 務 費	10,094	(4)後期高齢者医療給付	(2,548)
13 委 託 料	194,956		
14 使用料及び 賃借料	362		
18 備品購入費	1,676		

(款) 2 広域連合負担金
 (項) 1 広域連合負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		広域連合負担金	4,751,836	4,452,662	299,174	4,751,836	
	1	広域連合負担金	4,751,836	4,452,662	299,174	4,751,836	
		1 広域連合負担金	4,751,836	4,452,662	299,174	医療保険料 3,098,148 その他 1,653,688	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		東京都後期高齢者医療広域連合負担金を計上	
19 負担金、補助及び交付金	4,751,836	1 在宅生活支援の充実 (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金	4,751,836 (4,751,836)

(款) 3 保険給付費
(項) 1 葬祭費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
3	保険給付費	84,160	84,161	△1	84,160	
1	葬 祭 費	84,160	84,161	△1	84,160	
1	葬 祭 費	84,160	84,161	△1	その他 84,160	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		葬祭費を計上	
11 需用費	5	1 在宅生活支援の充実	84,160
12 役務費	155	(1) 葬祭費支給	(84,160)
19 負担金、補助及び交付金	84,000		

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	保健事業費	103,380	101,339	2,041	103,380	
1	保健事業費	103,380	101,339	2,041	103,380	
1	健康保持増進費	103,380	101,339	2,041	その他 103,380	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		健康の保持増進に要する経費を計上	
9 旅 費	24	1 在宅生活支援の充実	103,380
11 需用費	1,859	(1)健康診査	(91,036)
12 役務費	4,798	(2)健康保持増進事業	(12,344)
13 委託料	96,564		
14 使用料及び 賃借料	135		

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

5	1	諸支出金	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	5,000	6,400	△1,400	5,000	
	1	償還金及び 還付金	5,000	6,400	△1,400	5,000	
	1	還付金	5,000	6,400	△1,400	その他 5,000	

(港区後期高齢者医療会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者の後期高齢者医療保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
23 償還金、利子及び割引料	5,000	1 在宅生活支援の充実 (1)被保険者過誤納還付金	5,000 (5,000)

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 予備費	50,000	50,000	0	50,000	
1 予備費	50,000	50,000	0	50,000	
1 予備費	50,000	50,000	0	その他 50,000	

(港区後期高齢者医療会計)

Ⅱ 給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) (年間支給率)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他			
	計				
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他			
	計				
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
		そ の 他			
	計				

明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
			23	23	
			23	23	
			27	27	
			27	27	
			△ 4	△ 4	
			△ 4	△ 4	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(0) 10		35,844
前 年 度	(0) 10		35,279
比 較	(0) 0		565

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	641	7,300	9,968
	前 年 度	1,251	7,306	9,957
	比 較	△ 610	△ 6	11
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		2,803	
	前 年 度		2,280	
	比 較		523	

費		共	濟	費	合	計	備	考
職員手当等 (千円)	計 (千円)							
29,905	65,749			12,602		78,351		
29,231	64,510			13,308		77,818		
674	1,239			△ 706		533		

() は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
6,901		1,599	693	
6,510		1,484	443	
391		115	250	
宿日直手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				29,905
				29,231
				674

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)
給 料	565	1 給与改定に伴う増減分	39 ・給与改定に伴うもの
		2 昇給に伴う増加分	562 ・本年度昇給に伴うもの
		3 その他の増減分	△ 36 ・その他
職 員 手 当 等	674	1 制度改正に伴う増減分	402 ・制度改正に伴う増減
		2 その他の増減分	272 ・その他

備		考
給与改定の状況		
前年度給与の改定率	0.15%	
平均昇給率		
	1.60%	
職員数の異動状況		
	(0)	
本年度	10人	
	(0)	
前年度	10人	
	(0)	
増 減	0人	() は短時間勤務職員で外数
勤勉手当の支給月数		
課長級	2.10月→2.20月	
一般	1.70月→1.80月	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
平成28年 11月1日 現 在	平均給料月額	287,096円		
	平均給与月額	389,335円		
	平均年齢	41.10歳		
平成27年 11月1日 現 在	平均給料月額	301,539円	210,221円	
	平均給与月額	409,792円	271,842円	
	平均年齢	42.67歳	34.00歳	

イ 初任給(平成28年11月1日現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	146,100円			
大 学 卒	182,700円			

医療職（二）	医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）

医療職（三）	幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）	国の制度
		行政職（一）
		146,100円
		（総合職） 182,700円
		（一般職） 178,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
平成28年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級								
	5級								
	4級	2	20.00	4級					
	3級	1	10.00	3級			3級		
	2級	6	60.00	2級			2級		
	1級	1	10.00	1級			1級		
	計	10	100.00	計			計		
平成27年 11月1日 現 在	8級								
	7級								
	6級								
	5級								
	4級	1	11.11	4級					
	3級	3	33.33	3級			3級		
	2級	5	55.56	2級			2級		
	1級			1級	1	100.00	1級		
	計	9	100.00	計	1	100.00	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
行政職（一）	部 長	統括課長	課 長	総括係長

医療職（二）			医療職（三）			幼稚園教育職員 （指導主事を含む。）		
級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
7級			7級					
6級			6級			6級		
5級			5級			5級		
4級			4級			4級		
3級			3級			3級		
2級			2級			2級		
1級			1級			1級		
計			計			計		
7級			7級					
6級			6級			6級		
5級			5級			5級		
4級			4級			4級		
3級			3級			3級		
2級			2級			2級		
1級			1級			1級		
計			計			計		

（ ）は短時間勤務職員で外数

4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	主任主事	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		5号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	9	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	80.00	88.89	0.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.125)	(0.10)	(2.30)	有	
	2.05	2.10	0.25	4.40		
前年度	(1.05)	(1.15)	(0.10)	(2.30)	有	
	2.00	2.15	0.25	4.40		
国の制度	(1.05)	(1.20)		(2.25)	有	
	2.075	2.225		4.30		

() は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 25.50	月分 34.25	月分 49.55	月分 49.55	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 適用対象の下限：45歳（定年前15年） 定年前1年につき3%を上限とした割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	10人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	制度的には同一	配偶者 13,700円 (国 6,500円) 子 6,000円 (国 10,000円) その他 6,000円 (国 6,500円)
住居手当	区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給 満27歳まで 27,000円 満28歳から満32歳まで 17,600円 満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 27,000円)
	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給	
通勤手当	制度的には同一	支給限度額 55,000円 (国 55,000円)